平成23年3月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年５月13日

上場会社名	株式会社　ファルコＳＤホールディングス		上場取引所　東・大
コード番号	4671		ＵＲＬ　http://www.falco-sd.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）平﨑 健治郎	
問合せ先責任者	（役職名）専務取締役戦略業務室長	（氏名）安田 忠史	（ＴＥＬ）　075（257）8585
定時株主総会開催予定日	平成23年６月23日		配当支払開始予定日　平成23年６月24日
有価証券報告書提出予定日	平成23年６月24日		

決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成23年３月期の連結業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

(1) 連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	57,027	－	2,004	－	1,899	－	950	－
22年３月期	19,884	－	649	－	552	－	145	－

（注）包括利益　　23年３月期　847百万円　（439.5%）　22年３月期　157百万円　（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
23年３月期	73　45	－	7.3	5.1	3.5
22年３月期	12　20	－	1.3	1.7	3.3

（参考）持分法投資損益　　23年３月期　－百万円　22年３月期　－百万円

（注）当社は、平成22年３月期より決算日を９月20日から３月31日に変更しております。これにより、前連結会計年度は平成21年９月21日から平成22年３月31日までの６ヶ月11日間となることから、対前期増減比は記載しておりません。また、平成22年３月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、平成21年９月21日から平成22年３月31日までの損益に対する数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期	36,976	13,032	35.2	1,016　35
22年３月期	32,827	11,585	35.3	969　62

（参考）自己資本　　23年３月期　13,032百万円　22年３月期　11,585百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年３月期	2,362	△841	△4,300	5,395
22年３月期	1,283	△619	△642	8,130

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
22年３月期	－	00　00	－	10　00	10　00	119	82.0	1.0
23年３月期	－	10　00	－	12　00	22　00	283	29.9	2.3
24年３月期（予想）	－	11　00	－	11　00	22　00		30.0	

（注）23年３月期１株当たり年間配当額22円には㈱示野薬局との統合記念配当（うち期末２円）が含まれております。

３．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期（累計）	31,000	7.0	1,100	27.0	1,000	23.2	500	24.1	38　99
通期	62,500	9.6	2,100	4.8	2,000	5.3	1,000	5.2	77　99

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・[無]

新規　　－　社、除外　　－　社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：[有]・無

② ①以外の変更　　：有・[無]

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期	12,980,177株	22年３月期	12,356,177株
② 期末自己株式数	23年３月期	157,454株	22年３月期	407,377株
③ 期中平均株式数	23年３月期	12,944,016株	22年３月期	11,948,858株

（参考）個別業績の概要

１．平成23年３月期の個別業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

(1) 個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	営業収益(売上高)		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	1,656	－	448	－	266	－	404	－
22年３月期	11,914	－	134	－	302	－	271	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年３月期	31 28	－
22年３月期	22 74	－

（注）当社は、平成22年３月期より決算日を９月20日から３月31日に変更しております。これにより、前事業年度は平成21年９月21日から平成22年３月31日までの６ヶ月11日間となることから、対前期増減比は記載しておりません。また、平成22年３月期の1株当たり当期純利益については、平成21年９月21日から平成22年３月31日までの損益に対する数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年３月期	23,117	11,423	49.4	890 85
22年３月期	22,318	10,605	47.5	887 56

（参考）自己資本　　23年３月期　11,423百万円　22年３月期　10,605百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きが実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、予想に関する事項につきましては、決算短信（添付資料）P１「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 1
（１）経営成績に関する分析 …… 1
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標 …… 7
（３）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 21
（８）表示方法の変更 …… 21
（９）追加情報 …… 22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 23
(連結貸借対照表関係) …… 23
(連結損益計算書関係) …… 24
(連結包括利益計算書関係) …… 26
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 28
(リース取引関係) …… 29
(金融商品関係) …… 29
(有価証券関係) …… 31
(退職給付関係) …… 33
(ストック・オプション等関係) …… 35
(税効果会計関係) …… 35
(セグメント情報等) …… 36
(関連当事者情報) …… 40
(企業結合等関係) …… 40
(１株当たり情報) …… 42
(重要な後発事象) …… 43
５．個別財務諸表 …… 45
（１）貸借対照表 …… 45
（２）損益計算書 …… 47
（３）株主資本等変動計算書 …… 50
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 53
（５）重要な会計方針 …… 53
（６）会計処理方法の変更 …… 56
（７）表示方法の変更 …… 56
（８）追加情報 …… 57
（９）個別財務諸表に関する注記事項 …… 57
(貸借対照表関係) …… 57
(損益計算書関係) …… 60
(株主資本等変動計算書関係) …… 61
(リース取引関係) …… 61
(有価証券関係) …… 61
(税効果会計関係) …… 62
(企業結合等関係) …… 62
(１株当たり情報) …… 63
(重要な後発事象) …… 64

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、厳しい雇用情勢やデフレに加え、円の高止まり、資源価格の高騰等の要因を抱えながらも、新興国向けを中心とした輸出拡大をはじめ、日本銀行による一段の金融緩和策や政府による自動車、家電、住宅に対する景気刺激策などに支えられ、個人消費や設備投資は回復軌道に乗り、企業業績は持ち直しました。こうしたなか、平成23年２月になって政府は景況について「足踏み状態を脱しつつある」との判断を示すにいたりましたが、その矢先、東日本一帯は未曾有の大地震に見舞われました。多数の人命や家屋が失われたうえ、ライフライン・インフラは破壊され、生産設備や通信網・物流網などの産業基盤は甚大な被害を受け、更に首都圏を中心に計画停電を余儀なくされるなど、持ち直しはじめたわが国経済と企業収益に与えたダメージは計り知れず、経済の先行きは、一転、予断を許さない状況になっております。

受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、平成22年４月に診療報酬改定・薬価改定が実施されたことに加え、同業社間の競争が激化しております。

ドラッグストア市場は、出店競争の激化、他業種の新規参入に加え、消費マインドの冷え込みは継続しており、厳しい市場環境となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、北陸地域を中心にドラッグ事業を展開している株式会社示野薬局と平成22年４月１日付で株式交換による経営統合を行い、臨床検査事業・調剤薬局事業とのシナジー創出による企業価値の向上に努めました。

また、平成22年10月１日付で株式会社ファルコビジネスサポート（平成22年８月２日付設立）に当社の管理業務を承継させる会社分割を行い、当社グループ内のシェアドサービス（※）を進め、コスト削減に取り組んでまいりました。

(※) 複数の組織で共通的に実施されている業務（経理部門、総務部門）を、個々の組織から切り離して集中・統合して別会社として独立させ、それぞれの企業（通常はグループ企業）で共有してサービス提供を受けることで、経営の効率化を目指すこと。

東日本大震災における当社グループの設備・人的被害に特筆すべき事項はありませんでした。また、業績に与える影響も軽微でありました。

このような取り組みにより、当連結会計年度の売上高は570億27百万円、営業利益は20億４百万円、経常利益は18億99百万円、当期純利益は９億50百万円となり、売上高、営業利益及び経常利益は、いずれも過去最高となりました。

なお、平成22年３月期は決算日を９月20日から３月31日に変更したことに伴い、６ヶ月11日間の変則決算となっておりますので、対前期増減比率は記載しておりません。

事業別の状況は、次のとおりであります。

① 臨床検査事業

臨床検査事業につきましては、診療報酬改定の影響、アレルギー検査の出検数の伸び悩みなどにより、受託検体数は減少いたしましたが、顧客ニーズに即した検査項目の拡販活動及び提案営業並びに新規顧客の獲得を強化し、売上の拡大に努めました。また、平成23年３月20日付で株式会社ファルコバイオシステムズは、株式会社ファルコバイオシステムズ福井及び株式会社ファルコバイオシステムズ飛騨の吸収合併を行い、臨床検査事業の効率化に取り組むなどコスト抑制を図りました。

このような取り組みにより、臨床検査事業の売上高は257億30百万円、営業利益は10億71百万円となりました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、既存店舗の経営効率化を進めました。また、新規開局を推進し、当連結会計年度において５店舗を開局するとともに、平成22年４月１日付で経営統合した株式会社示野薬局のドラッグストア併設調剤薬局12店舗が増加いたしました。この結果、当連結会計年度における当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は107店舗（フランチャイズ店４店舗、ドラッグストア併設店12店舗含む）となりました。

このような取り組みにより、薬価改定の影響を受けたものの、既存薬局の売上は堅調に推移したこと及び前連結会計年度に開局した薬局の売上が通期で寄与したこともあって、調剤薬局事業の売上高は157億37百万円、営業利益は10億16百万円となり、売上高及び営業利益は、ともに過去最高となりました。

③ ドラッグ事業

ドラッグ事業につきましては、事業間の経営資源を共有し、相互活用できる態勢の構築を図り、既存店舗のリニューアル、経営の効率化に着手いたしました。また、当連結会計年度において３店舗を開店いたしました。この結果、当連結会計年度における当社グループが運営するドラッグストア店舗総数は62店舗（うち、調剤薬局併設店12店舗）となりました。

このような取り組みにより、ドラッグ事業の売上高は155億91百万円、営業利益は57百万円となりました。

〔次期の見通し〕

次期の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境下にありますが、当社は平成22年４月に完全子会社化した㈱示野薬局が営むドラッグ事業を、臨床検査事業、調剤薬局事業と並ぶ経営の３本柱の一つと位置付け、３事業の成長促進とシナジー創出によるグループの企業価値の向上に努めてまいります。

臨床検査事業においては新規顧客の開拓、調剤薬局事業においては新規開局店舗、既存店舗による処方箋獲得等、ドラッグ事業は新規出店と調剤併設により増収を目指してまいります。

原価面につきましては臨床検査事業、調剤薬局事業及びドラッグ事業共に業務の効率化、生産性向上により、さらなる原価率の低減を推し進めてまいります。

平成24年３月期の連結業績予想は、売上高62,500百万円、営業利益2,100百万円、経常利益2,000百万円、当期純利益1,000百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における資産残高は、平成22年４月１日付の㈱示野薬局との経営統合による資産の受入等により前連結会計年度より4,149百万円(12.6%) 増加し、36,976百万円となりました。

流動資産は、主に借入金返済による現金及び預金の減少などにより前連結会計年度末より84百万円（0.5%）減少し、16,469百万円となりました。

固定資産は、主に㈱示野薬局の固定資産受入などにより前連結会計年度末より4,233百万円（26.0%）増加し、20,507百万円となりました。

（負債）

負債残高は、主に㈱示野薬局の負債受入などにより、前連結会計年度末より2,702百万円（12.7%）増加し、23,944百万円となりました。

流動負債は、主に㈱示野薬局の流動負債受入に係る支払手形及び買掛金などの増加により、前連結会計年度末より1,112百万円（7.4%）増加し、16,109百万円となりました。

固定負債は、主に㈱示野薬局の固定負債受入に係るリース債務などの増加により、前連結会計年度末より1,590百万円（25.5%)増加し、7,835百万円となりました。

（純資産）

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末より1,446百万円（12.5%）増加し、13,032百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,734百万円減少し5,395百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,362百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,765百万円、減価償却費2,086百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は841百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入547百万円、有形固定資産の取得による支出1,042百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,300百万円であります。これは主に、短期借入金の減少額1,149百万円、長期借入による収入が1,400百万円、長期借入金の返済による支出が3,448百万円によるものであります。

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

	平成20年９月期（期末）	平成21年９月期（期末）	平成22年３月期（期末）	平成23年３月期（期末）
自己資本比率（%）	38.9	34.3	35.3	35.2
時価ベースの自己資本比率（%）	34.0	35.0	33.9	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	3.6	9.0	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.5	27.2	17.1	16.0

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当を維持しながら、内部留保の充実、業績等に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、 臨床検査事業におきましては検査設備の拡充や合理化のための設備投資に、調剤薬局事業及びドラッグ事業におきましては新規店舗への投資などに活用してまいります。

当期の配当金につきましては、１株につき第２四半期末（中間）配当金10円、期末12円（内2円は統合記念配当）とし、合せて年間配当金22円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、１株当たり第２四半期末（中間）配当金11円、期末配当金11円とし、あわせて年間配当金22円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスク並びに要因については、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

① 臨床検査事業の法的規制について

当社グループが実施する臨床検査事業は、「臨床検査技師等に関する法律」により衛生検査所が所在する都道府県知事の許可を必要とし、衛生検査所の設備、管理組織等の面において、同法に基づく規制が実施されております。万一、法令違反により、営業停止又は取消を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

許認可の名称	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
衛生検査所登録	－	臨床検査技師等に関する法律	各都道府県知事

②調剤薬局事業及びドラッグ事業に対する法的規制について

当社グループが実施する調剤薬局事業及びドラッグ事業は、「薬事法」や「健康保険法」等により各都道府県知事の許可並びに各地方厚生局長の指定等を必要とし、調剤薬局の設備、管理組織等の面において、同法等に基づく規制が実施されております。万一、法令違反により、営業停止又は取消を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	有効期限	関連する法令	登録者の交付者
医薬品販売業許可	６年	薬事法	各都道府県知事
薬局開設許可	６年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	６年	健康保険法	各地方厚生(支)局長
麻薬小売業者免許	１年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売業届出	－	薬事法	各都道府県知事

③ その他法的規制について

上記の臨床検査事業及び調剤薬局事業の法的規制以外にも独占禁止法、税制、環境関連諸法令等様々な公的規制を受けております。

万一、これらの規制を遵守できなかった場合、制裁金等を課される可能性があります。また、今後規制の強化や大幅な変更がなされた場合、当社グループの活動の制約を受けたり、規制内容の変更に対応するためのコストが発生する可能性があります。これらの規制は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 検査保険点数の改定について

当社グループが実施する臨床検査に係る検査保険点数は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が決定しております。また、２年毎の検査保険点数の引き下げが慣例となっており、今後、健康保険法の改定が行われ検査保険点数が引き下げられた場合、臨床検査事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 薬価並びに調剤報酬の改定について

当社グループが実施する調剤薬局事業に係る薬価並びに調剤報酬は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が決定しております。また、２年毎の薬価並びに調剤報酬の引き下げが慣例となっており、今後、健康保険法の改定が行われ薬価並びに調剤報酬が引き下げられた場合、調剤薬局事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 検査過誤及び調剤過誤について

当社グループが実施する臨床検査事業に係る検査過誤を防止するため、標準作業手順書に基づく作業の徹底と精度管理体制を整えるとともに、細心の注意を払い検査業務を行っておりますが、万一、検査過誤等による訴訟等が生じた場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、調剤薬局事業に係る調剤過誤を防止するために「調剤ミス防止ＩＴシステム」等を順次導入し、ミス防止体制を整えるとともに、細心の注意を払い調剤業務を行っておりますが、万一、調剤過誤等による訴訟等が生じた場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報保護について

当社グループの事業において、事業活動上多くの個人・顧客情報を取り扱っており、その保護に努めておりますが、万一、情報が外部に流出した場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ヒト遺伝子検査市場について

今日、遺伝子解析技術の進展に伴い、ヒト遺伝子検査の市場が拡大しております。ヒト遺伝子検査の最終目標は、人の疾病感受性や体質の診断によるテーラーメイド医療であります。この市場は、ゲノム解析が進むにつれて広がっていく市場であり、当社は、平成12年２月１日にミリアド・ジェネティックス社（米国：ユタ州）との間で、同社が米国において保有する遺伝性乳がん・卵巣がんの原因となるＢＲＣＡ１／ＢＲＣＡ２の遺伝子配列特許（日本では平成13年10月19日にＢＲＣＡ１、平成15年７月25日にＢＲＣＡ２の特許が成立）を用いた発症リスクの判定に関する日本国内における独占使用権及び同社の持つ遺伝子検査技術の供与の許諾契約を締結いたしました。しかしながら、本契約の永続性並びに想定どおりの成果が得られるという保証はありません。

⑨ 企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの経営戦略等を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

⑩投資有価証券の減損処理について

当社グループは、時価のある有価証券を保有しておりますが、時価が著しく下落した場合には、取得原価と時価との差額を当該期の損失とすることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪関係会社株式の減損処理について

今後、企業買収等により取得した関係会社株式において、当初想定していた超過収益力が低下した場合、関係会社株式（簿価：3,008百万円）の減損処理等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫固定資産の減損処理について

平成17年４月１日以後開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されております。今後、固定資産の減損会計の適用に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬子会社の統廃合について

当社は、競争力強化のため買収した子会社の統廃合を実施しております。今後、子会社の統廃合を実施した場合、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等について

当社グループの各事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社９社、非連結子会社１社で構成され、臨床検査事業、調剤薬局事業並びにドラッグ事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（臨床検査事業）

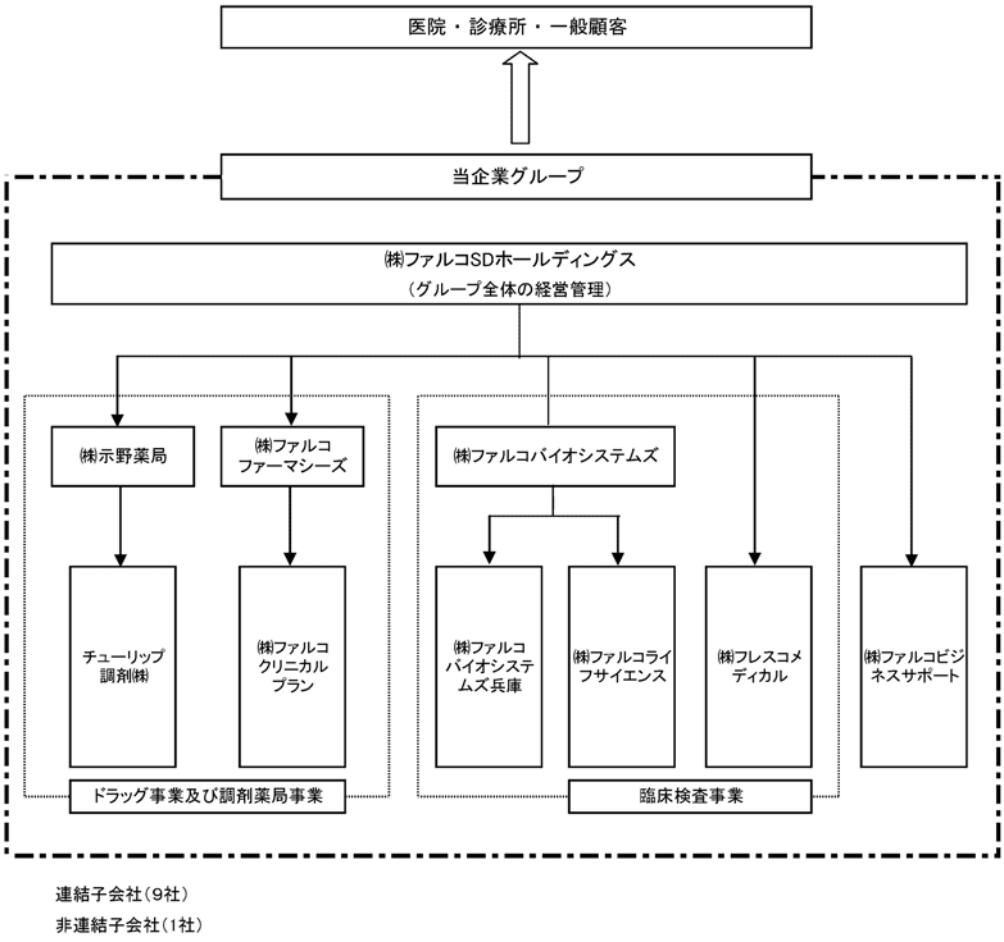
㈱ファルコバイオシステムズ、㈱ファルコバイオシステムズ兵庫の２社は、各地の病院及び診療所等から臨床検体検査等を受託しております。

その他に、㈱フレスコメディカルが主に検査用消耗品の販売を、㈱ファルコライフサイエンスが主に食品衛生・環境検査の受託を、㈱ファルコバイオシステムズが医療情報システムの開発・販売を行っております。

（調剤薬局事業及びドラッグ事業）

㈱ファルコファーマシーズは、㈱ファルコクリニカルプランから管理業務等を受託しております。㈱ファルコクリニカルプラン及びチューリップ調剤㈱は調剤薬局の運営を行っております。㈱示野薬局はドラッグストア及び調剤薬局の運営を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



（注）１.㈱示野薬局と平成22年４月１日付けで株式交換により経営統合を行いました。
２.㈱ファルコビジネスサポートを平成22年８月２日付けで設立いたしました。
３.㈱ファルコバイオシステムズ福井及び、㈱ファルコバイオシステムズ飛騨は、平成23年３月20日付けで㈱ファルコバイオシステムズに吸収合併されました。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「心と身体の健康を追求し、人の豊かな未来を提案する」ことを経営の基本方針としており、「人に未来により近く」をコーポレートスローガンに掲げ、主に受託臨床検査を通じて人々の健康で豊かな生活を支えることに貢献すべく活動しております。

高齢化社会の進展やさまざまな病気の発現などにより、国民の健康に対する関心が高まり、医療に関わる事業領域が広がっております。当社グループは、医療技術の高度化・情報化、遺伝子技術の急速な進歩など医療を取り巻く環境の変化を見据えながら、新たな医療ニーズに対応すべく、臨床検査事業で培ったノウハウを活かした医療関連事業への積極的な展開を図っております。

このような取り組みにより、当社グループは、健やかな長寿社会の実現と予防医学の発展に貢献できる医療総合サービス企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「plan2013」において、「医療総合サービスの新展開－個別化医療時代に向けて－」をグループ経営方針に掲げ、医療・予防・生活ビジネスの融合から新展開へ向けた取り組みを推進するとともに、基盤事業の収益力の強化と活性化を図ってまいります。

経営方針としましては、①医療、予防、生活ビジネスの融合から新展開へ、②基盤事業の競争力の強化と活性化③臨床検査事業の複合サービス力向上、④IT ビジネス・遺伝子ビジネスの早期事業化、⑤ドラッグ事業と調剤薬局事業の新店舗展開推進、⑥人材から人財への成長戦略、⑦バランスシート重視の経営、を実施してまいります。

事業別の方針としましては、臨床検査事業「新たなる価値の創造」、調剤薬局事業「点から面への展開－ドラッグ事業と調剤薬局事業の融合による新しいスタイルの薬局を展開－」、ドラッグ事業「総合ヘルスカンパニー－地域でベストなドラッグストアを目指して－」を実施してまいります。

このような取り組みにより、2013年3月期の事業目標につきましては、以下の目標達成を目指してまいります。

・連結業績：売上高700億円、営業利益30億円、当期純利益15億円の達成
・連結指数：営業利益率4.3%、自己資本比率40%の達成
・連結セグメント指数
①臨床検査事業：営業利益率5.2%、ITビジネス売上高20億円、遺伝子ビジネスの収益化の達成
②調剤薬局事業：調剤薬局出店数100店舗の達成
③ドラッグ事業：ドラッグストア出店数70店舗の達成

(3) 会社の対処すべき課題

受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、同業社間の競争激化、受託検体数の減少及び医薬分業伸長率の鈍化などが続くと思われます。

ドラッグストア市場は、景気の先行き不透明感から消費者の低価格志向・節約志向は続き、同業社間の出店競争も激化していくと思われます。

このような経営環境のもと、当社グループは、「医療総合サービス企業」の新展開を目指し、臨床検査事業、調剤薬局事業及びドラッグ事業の３事業の複合から融合へと発展させ、シナジー効果を図ってまいります。

臨床検査事業につきましては、臨床検査と遺伝子・治験検査、食品衛生・環境検査との連携を強め、質の高いサービスを提供することにより、顧客満足度の向上に努めるとともに、新規顧客の獲得及び医療情報システムの販売強化などにより売上の拡大を図る一方、グループ内の事業再編を進め、業務の改善・改革に取り組み、コスト構造を見直してまいります。

調剤薬局事業につきましては、きめ細やかな服薬指導及び精度の高い調剤業務を提供するとともに、地域の「かかりつけ薬局」を目指し、ドラッグ事業との連携によるドラッグストアの視点を取り入れた新しいスタイルの調剤薬局を展開することにより、セルフメディケーションを意図した来局者の増加を図り、売上の拡大に取り組んでまいります。また、引き続き原価管理の強化、薬局運営の効率化によるコスト削減に努め、収益力の向上に取り組んでまいります。

ドラッグ事業につきましては、「地域でベストなドラッグストア」を目指し、介護・食育・美容・ヘルスなどの分野において店舗スタッフの専門性を高めることにより、顧客の満足度を向上させるとともに、店舗関連経費の削減、店舗別の収益管理の徹底などコスト構造の見直しに取り組み、収益力及び競争力の向上に努めてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,175	5,524
受取手形及び売掛金	6,747	6,787
有価証券	－	37
商品及び製品	555	2,677
仕掛品	55	124
原材料及び貯蔵品	312	394
繰延税金資産	374	489
その他	431	549
貸倒引当金	△100	△113
流動資産合計	16,553	16,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,458	10,484
減価償却累計額	△4,136	△5,100
建物及び構築物（純額）	4,321	5,383
工具、器具及び備品	7,776	8,126
減価償却累計額	△6,200	△6,754
工具、器具及び備品（純額）	1,575	1,372
土地	4,552	4,710
リース資産	1,058	2,847
減価償却累計額	△533	△1,123
リース資産（純額）	525	1,723
建設仮勘定	23	95
その他	3	11
減価償却累計額	△3	△10
その他（純額）	0	1
有形固定資産合計	10,999	13,287
無形固定資産		
のれん	378	1,268
ソフトウエア	671	506
その他	4	9
無形固定資産合計	1,054	1,784
投資その他の資産		
投資有価証券	1,755	1,850
繰延税金資産	1,045	1,271
その他	1,527	2,395
貸倒引当金	△108	△82
投資その他の資産合計	4,220	5,435
固定資産合計	16,273	20,507
資産合計	32,827	36,976

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,920	5,582
短期借入金	4,605	4,700
1年内返済予定の長期借入金	3,103	1,880
未払金	1,573	783
リース債務	265	600
未払法人税等	292	741
賞与引当金	570	600
役員賞与引当金	4	8
その他の引当金	－	72
その他	661	1,140
流動負債合計	14,996	16,109
固定負債		
長期借入金	3,841	3,983
リース債務	273	1,248
退職給付引当金	1,322	1,420
役員退職慰労引当金	725	959
資産除去債務	－	199
その他	82	23
固定負債合計	6,244	7,835
負債合計	21,241	23,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,363	4,037
利益剰余金	5,205	5,906
自己株式	△299	△124
株主資本合計	11,640	13,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△55	△158
その他の包括利益累計額合計	△55	△158
純資産合計	11,585	13,032
負債純資産合計	32,827	36,976

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	19,884	57,027
売上原価	13,893	40,565
売上総利益	5,990	16,461
販売費及び一般管理費	5,341	14,456
営業利益	649	2,004
営業外収益		
受取利息	1	9
有価証券利息	6	14
受取配当金	9	24
その他	18	147
営業外収益合計	36	195
営業外費用		
支払利息	71	159
支払手数料	25	66
投資事業組合運用損	35	35
その他	1	39
営業外費用合計	133	300
経常利益	552	1,899
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	2
固定資産売却益	－	1
投資有価証券売却益	－	7
受取保険金	－	37
退職給付引当金戻入額	－	26
特別利益合計	11	74
特別損失		
固定資産除却損	38	14
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	57	66
退職給付費用	36	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	71
減損損失	3	56
特別損失合計	138	208
税金等調整前当期純利益	425	1,765
法人税、住民税及び事業税	314	969
法人税等調整額	△34	△154
法人税等合計	279	814
少数株主損益調整前当期純利益	－	950
当期純利益	145	950

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	－	950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△103
その他の包括利益合計	－	△103
包括利益	－	847
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	－	847
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,371	3,371
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,371	3,371
資本剰余金		
前期末残高	3,363	3,363
当期変動額		
株式交換による増加	－	673
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	－	673
当期末残高	3,363	4,037
利益剰余金		
前期末残高	5,178	5,205
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
剰余金の配当（中間配当）	－	△129
当期純利益	145	950
当期変動額合計	26	701
当期末残高	5,205	5,906
自己株式		
前期末残高	△299	△299
当期変動額		
株式交換による減少	－	294
自己株式の取得	△0	△119
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	△0	175
当期末残高	△299	△124
株主資本合計		
前期末残高	11,614	11,640
当期変動額		
株式交換による増加	－	673
株式交換による減少	－	294
剰余金の配当	△119	△119
剰余金の配当（中間配当）	－	△129
当期純利益	145	950
自己株式の取得	△0	△119
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	26	1,550
当期末残高	11,640	13,191

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△67	△55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	△103
当期変動額合計	11	△103
当期末残高	△55	△158
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△67	△55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	△103
当期変動額合計	11	△103
当期末残高	△55	△158
純資産合計		
前期末残高	11,547	11,585
当期変動額		
株式交換による増加	－	673
株式交換による減少	－	294
剰余金の配当	△119	△119
剰余金の配当（中間配当）	－	△129
当期純利益	145	950
自己株式の取得	△0	△119
自己株式の処分	－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	△103
当期変動額合計	38	1,446
当期末残高	11,585	13,032

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	425	1,765
減価償却費	824	2,086
減損損失	3	56
のれん償却額	45	198
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△36	△13
退職給付引当金の増減額（△は減少）	159	29
受取利息及び受取配当金	△17	△48
支払利息	71	159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	71
投資有価証券評価損益（△は益）	－	66
固定資産売却損益（△は益）	－	△1
固定資産除却損	38	14
売上債権の増減額（△は増加）	606	153
たな卸資産の増減額（△は増加）	75	△401
仕入債務の増減額（△は減少）	△391	△905
その他	146	△159
小計	1,949	3,072
利息及び配当金の受取額	19	42
利息の支払額	△75	△147
法人税等の支払額	△609	△604
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,283	2,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△58
定期預金の払戻による収入	－	236
有形固定資産の取得による支出	△314	△1,042
有形固定資産の売却による収入	－	11
無形固定資産の取得による支出	△96	△184
投資有価証券の取得による支出	△105	△596
投資有価証券の売却による収入	5	277
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	547
貸付金の回収による収入	－	0
保険積立金の解約による収入	－	37
その他	△104	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△619	△841

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	450	△1,149
長期借入れによる収入	－	1,400
長期借入金の返済による支出	△791	△3,448
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△181	△735
配当金の支払額	△119	△248
自己株式の取得による支出	△0	△119
その他	－	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△642	△4,300
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	21	△2,779
現金及び現金同等物の期首残高	8,109	8,130
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	44
現金及び現金同等物の期末残高	8,130	5,395

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年９月21日 至 平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年９月21日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 ９社 連結子会社の名称 ㈱フレスコメディカル ㈱ファルコライフサイエンス ㈱ファルコバイオシステムズ兵庫 ㈱ファルコバイオシステムズ ㈱ファルコクリニカルプラン ㈱ファルコバイオシステムズ福井 チューリップ調剤㈱ ㈱ファルコバイオシステムズ飛騨 ㈱ファルコファーマシーズ ※１.㈱ファルコバイオシステムズは、平成22年３月21日付けでファルココミュニケーションズから商号変更いたしました。 ※２.㈱ファルコバイオシステムズ飛騨は、平成21年11月21日付けで㈱飛騨臨床検査センターから商号変更いたしました。 (2) 非連結子会社の数 ２社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社２社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 ９社 連結子会社の名称 ㈱フレスコメディカル ㈱ファルコライフサイエンス ㈱ファルコバイオシステムズ兵庫 ㈱ファルコバイオシステムズ ㈱ファルコクリニカルプラン チューリップ調剤㈱ ㈱ファルコファーマシーズ ㈱示野薬局 ㈱ファルコビジネスサポート ※１.㈱示野薬局と平成22年４月１日付けで株式交換により経営統合を行いました。 ※２.㈱ファルコビジネスサポートを平成22年８月２日付けで設立いたしました。 ※３.㈱ファルコバイオシステムズ福井及び、㈱ファルコバイオシステムズ飛騨は、平成23年３月20日付けで㈱ファルコバイオシステムズに吸収合併されました。 (2) 非連結子会社の数１社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社１社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２．持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社２社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社１社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結決算日の変更に関する事項	当社は平成21年12月17日開催の第22回定時株主総会における定款の一部変更により、決算日を９月20日から３月31日に変更しております。 当該変更は、診療報酬等の改定の時期と決算期を一致させることにより、経営計画の策定の利便性の向上を図ることを目的とするものであります。 これにより、当連結会計年度は、平成21年９月21日から平成22年３月31日の６ヶ月11日間となっております。	――――――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４．連結子会社の事業年度等に関する事項	当連結会計年度において、㈱ファルコクリニカルプラン、チューリップ調剤㈱及び㈱ファルコファーマシーズの３社は、決算日を９月20日から３月31日に変更しております。 また、㈱ファルコバイオシステムズ他５社は、決算日を９月20日から３月20日に変更し、当連結会計年度における会計期間は、平成21年９月21日から平成22年３月20日の６ヶ月間となっております。 なお、㈱ファルコバイオシステムズ他５社の決算日は、いずれも連結決算日との差異が３ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。	連結子会社のうち㈱ファルコバイオシステムズ、㈱ファルコバイオシステムズ兵庫、㈱フレスコメディカル、㈱ファルコライフサイエンスの４社の決算日は３月20日であります。 また、㈱示野薬局の決算日は２月28日であります。 いずれも連結決算日との差異が３ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。
５．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ――――――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(2) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(2) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 商品 主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） なお、調剤薬局事業に係る商品については主として総平均法による原価法 製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ① 平成19年３月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。 ② 平成19年４月１日以降に取得したものは定率法により償却しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　15～65年 工具器具備品　　２～20年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア　３～５年	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	(3) リース資産 リース資産については、リース契約期間に基づくリース期間定額法により償却しております。	(3) リース資産 同左
	(4) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。	(4) 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括で費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」 の一部改正（その３）」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は、当連結会計年度において、一括費用処理をしております。 これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ54百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （追加情報） 当社の一部連結子会社は、当連結会計年度より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第１号 平成14年１月31日)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として36百万円計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 ――――― （追加情報） 当社の一部連結子会社は、当連結会計年度より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第１号 平成14年１月31日)を適用しております。 本移行に伴う影響は軽微であります。 また、連結子会社㈱ファルコバイオシステムズ（旧㈱ファルココミュニケーションズ）は、従来、簡便法による計算方式により退職給付債務を算定しておりましたが、対象従業員数の増加に伴い、当連結会計年度より原則法により算定する方法に変更しております。 これにより、当連結会計期間の期首時点における簡便法から原則法への移行による影響額は、退職給付引当金戻入額として26百万円を特別利益に計上しております。
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
	(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(5) 役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準（進捗率の見積もりは原価比例法） その他のもの 工事完成基準（検収基準） （会計方針の変更） システム開発の請負に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準（検収基準）を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる請負契約（工事収益総額、工事原価総額及び決算日における進捗度を信頼性をもって見積ることができる請負契約）については工事進行基準（工事の進捗率見積りは原価比例法）を、その他の請負については工事完成基準（検収基準）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左 同左 ――――――
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左
６．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
７．のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、臨床検査事業及び周辺事業では５年間または10年間、調剤薬局事業では５年間、10年間または20年間の均等償却を行っております。	のれんの償却については、臨床検査事業事業では５年間または10年間、調剤薬局事業では５年間、10年間または20年間、ドラッグ事業では10年間の均等償却を行っております。
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ12百万円、税金等調整前当期純利益は84百万円減少しております。 （企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結損益計算書関係） 「支払手数料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は23百万円であります。	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用しております。ただし「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
※１．非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 その他（株式） 57百万円	※１．非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 その他（株式） 30百万円
※２． ――――――	※２．担保に供している資産 現金及び預金（定期預金） 2百万円
３．保証債務 連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。 従業員 ３名 3百万円 計 3百万円	３．保証債務 連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。 従業員 ２名 0百万円 計 0百万円
４．当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行２行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 契約の総額 2,500百万円 借入実行残高 －百万円 借入未実行残高 2,500百万円	４．当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行２行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 契約の総額 5,500百万円 借入実行残高 －百万円 借入未実行残高 5,500百万円
※５．財務制限条項 (1) １年内返済予定の長期借入金のうち200百万円には、下記の財務制限条項が付されております。 ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、２期連続して損失とならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、２期連続して損失とならないこと。	※５．財務制限条項 (1) ――――――
(2) １年内返済予定の長期借入金のうち600百万円及び長期借入金のうち2,100百万円には、下記の財務制限条項が付されております。 ・各年度の決算期及び第２四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第２四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年９月期以降の決算期につき２期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年９月期以降の決算期につき２期連続して損失とならないようにすること。	(2) １年内返済予定の長期借入金のうち600百万円及び長期借入金のうち1,500百万円には、下記の財務制限条項が付されております。 ・各年度の決算期及び第２四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第２四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年９月期以降の決算期につき２期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年９月期以降の決算期につき２期連続して損失とならないようにすること。

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
(3) タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項が付されております。 ・各年度の決算期及び第２四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第２四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年９月期以降の決算期につき２期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年９月期以降の決算期につき２期連続して損失とならないようにすること。	(3) タームアウト型コミットメントライン契約（平成21年11月17日締結）には、下記の財務制限条項が付されております。 ・各年度の決算期及び第２四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第２四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年９月期以降の決算期につき２期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年９月期以降の決算期につき２期連続して損失とならないようにすること。
(4)　――――――	(4) タームアウト型コミットメントライン契約（平成23年３月31日締結）には、下記の財務制限条項が付されております。 ・各年度の決算期及び第２四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第２四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成23年３月期以降の決算期につき２期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成23年３月期以降の決算期につき２期連続して損失とならないようにすること。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運送費	149 百万円	運送費	334 百万円
貸倒引当金繰入額	0	貸倒引当金繰入額	15
役員報酬	145	役員報酬	374
給料及び賞与	1,949	給料及び賞与	5,644
賞与引当金繰入額	234	賞与引当金繰入額	268
役員賞与引当金繰入額	4	役員賞与引当金繰入額	9
退職給付費用	107	役員退職金	1
役員退職慰労引当金繰入額	49	退職給付費用	169
福利厚生費	425	役員退職慰労引当金繰入額	65
減価償却費	280	福利厚生費	1,093
賃借料	231	減価償却費	924
消耗品費	477	賃借料	809
のれん償却額	45	消耗品費	1,009
雑費	500	のれん償却額	198
		雑費	1,164

前連結会計年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※２．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　13百万円 工具器具備品　16百万円 リース資産　2百万円 ソフトウェア　6百万円 計　38百万円	※２．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　1百万円 工具器具備品　9百万円 リース資産　0百万円 ソフトウェア　2百万円 計　14百万円
※３．退職給付費用 退職給付過去勤務債務償却額を表示しております。	３．―――――
※４．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 場所：兵庫県姫路市／用途：遊休不動産／種類：土地／その他：－ 当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、調剤薬局事業については薬局店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。 兵庫県姫路市の土地につきましては、事業エリア再編による営業所移転により、今後の使用予定がないため、売却予定でありましたが、売却予定価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（３百万円）として、特別損失に計上いたしました。	※４．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 場所：京都市他／用途：薬局店舗／種類：建物及び構築物 工具器具備品 リース資産／その他：－ 場所：富山県氷見市／用途：薬局店舗／種類：建物及び構築物 工具器具備品 リース資産／その他：－ 場所：熊本県植木町／用途：遊休不動産／種類：土地／その他：－ 当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、調剤薬局事業及びドラッグ事業については店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。 薬局店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（48百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物25百万円、工具器具備品2百万円及びリース資産20百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.9％で割り引いて算定しております。 熊本県植木町の土地につきましては、今後の使用予定が定まっていない遊休不動産である為、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（8百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、不動産業者の査定価額に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

※１ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	157百万円
少数株主に係る包括利益	－
計	157

※２ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	11百万円
計	11

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成21年９月21日 至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,356,177	－	－	12,356,177
合計	12,356,177	－	－	12,356,177
自己株式				
普通株式（注）	407,237	140	－	407,377
合計	407,237	140	－	407,377

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月17日定時株主総会	普通株式	119	10	平成21年９月20日	平成21年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月22日定時株主総会	普通株式	119	利益剰余金	10	平成22年３月31日	平成22年６月23日

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,356,177	624,000	－	12,980,177
合計	12,356,177	624,000	－	12,980,177
自己株式				
普通株式（注）	407,377	150,077	400,000	157,454
合計	407,377	150,077	400,000	157,454

（注）１.普通株式の自己株式の株式数の増加150,077株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２.㈱示野薬局との経営統合において、株式交換により、普通株式の新たな発行624,000株の増加及び普通株式の自己株式400,000株の減少が生じております。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日定時株主総会	普通株式	119	10	平成22年３月31日	平成22年６月23日
平成22年11月10日取締役会	普通株式	129	10	平成22年９月30日	平成22年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月23日定時株主総会	普通株式	153	利益剰余金	12	平成23年３月31日	平成23年６月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　8,175 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△44 現金及び現金同等物　8,130	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　5,524 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　128 現金及び現金同等物　5,395
※２．――――――	※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱示野薬局を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱示野薬局株式の取得価額と㈱示野薬局株式取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。 （百万円） 流動資産　2,982 固定資産　3,877 のれん　1,075 流動負債　△4,426 固定負債　△2,405 株式の取得価額　1,104 現金及び現金同等物　△547 株式交換による株式の取得価額　△1,104 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入　547

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
1.ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)　リース資産の内容 主として受託臨床検査事業における検査機器（工具、器具及び備品）であります。 (2)　リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　0百万円 １年超　－百万円 合計　0百万円	1.ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)　リース資産の内容 主として受託臨床検査事業における検査機器（工具、器具及び備品）及びドラッグ事業における定期建物賃貸借契約であります。 (2)　リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　1百万円 １年超　6百万円 合計　8百万円

（金融商品関係）

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、収益計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、その他有価証券のうち満期のある債券並びに投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後５年であります。なお、一部の借入金には財務制限条項が付されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信稟議規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,524	5,524	－
(2) 受取手形及び売掛金	6,787	6,787	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,774	1,774	－
(4) 支払手形及び買掛金　※１	(5,582)	(5,582)	－
(5) 短期借入金　※１	(4,700)	(4,700)	－
(6) 未払金　※１	(783)	(783)	－
(7) 未払法人税等　※１	(741)	(741)	－
(8) 長期借入金　※１、２	(5,863)	(5,852)	△11

※１．負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

※２．１年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	5
投資事業有限責任組合に対する出資	107

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	5,524	－	－	－
受取手形及び売掛金	6,787	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	－	100	－	100
(2) その他	38	－	－	－
合計	12,346	100	－	100

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	253	200	53
	(2) 債券	100	100	0
	(3) その他	77	70	6
	小計	430	370	60
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	709	807	△97
	(2) 債券	237	239	△1
	(3) その他	190	235	△44
	小計	1,137	1,281	△144
合計		1,568	1,652	△84

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額187百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年９月21日　至 平成22年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	5	－	2
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	5	－	2

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて57百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	285	194	91
	(2) 債券	100	100	0
	(3) その他	－	－	－
	小計	385	294	91
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,036	1,204	△167
	(2) 債券	123	129	△5
	(3) その他	228	293	△65
	小計	1,388	1,626	△238
合計		1,774	1,921	△147

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額113百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	75	11	0
(2) 債券	201	1	－
(3) その他	－	－	－
合計	277	13	0

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて66百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の他、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金制度は、日本衛生検査所厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
年金資産の額	23,779 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	25,796 百万円
差引	△2,017 百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

平成23年３月31日現在　　14.3%

(3)補足説明

上記(1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額3,085百万円及び剰余金1,068百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の各割合は、当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
	（百万円）	（百万円）
(1) 退職給付債務	△1,388	△1,487
(2) 年金資産	65	67
(3) 未積立退職給付債務　(1) ＋ (2)	△1,322	△1,420
(4) 未認識数理計算上の差異	－	－
(5) 未認識過去勤務債務	－	－
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) ＋ (4) ＋ (5)	△1,322	△1,420
(7) 前払年金費用	－	－
(8) 退職給付引当金　(6) － (7)	△1,322	△1,420

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	（百万円）	（百万円）
退職給付費用	239	339
(1) 勤務費用	61	129
(2) 利息費用	7	14
(3) 期待運用収益（減算）	－	－
(4) 過去勤務債務の費用処理額	36	2
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	58	24
(6) その他	75	168

（注）「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
(1) 割引率	1.395 %	1.210 %
(2) 期待運用収益率	－ %	－ %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	１年	１年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	１年	１年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成21年９月21日 至平成22年３月31日）及び当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）において、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）		当連結会計年度 （平成23年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（単位：百万円）		（単位：百万円）
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金不算入額	228	賞与引当金損金不算入額	240
未払事業税	28	未払事業税	56
貸倒引当金損金算入限度超過額	78	貸倒引当金損金算入限度超過額	68
退職給付引当金損金不算入額	529	退職給付引当金損金不算入額	569
役員退職慰労引当金損金不算入額	290	役員退職慰労引当金損金不算入額	380
繰越欠損金	178	繰越欠損金	897
全面時価評価法適用による評価差額	36	評価差額	31
その他	581	その他	784
繰延税金資産小計	1,951	繰延税金資産小計	3,029
評価性引当額	△484	評価性引当額	△1,176
繰延税金資産合計	1,466	繰延税金資産合計	1,852
繰延税金負債		繰延税金負債	
全面時価評価法適用による評価差額	△46	資産除去債務	△46
		評価差額	△46
繰延税金負債合計	△46	繰延税金負債合計	△92
繰延税金資産の純額	1,420	繰延税金資産の純額	1,760
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	（単位：％）		（単位：％）
法定実効税率	40.0	法定実効税率	40.0
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
住民税均等割	6.2	住民税均等割	2.5
貸倒引当金税効果未認識額	△2.9	貸倒引当金税効果未認識額	△0.8
のれん償却額	3.0	のれん償却額	4.1
投資有価証券評価損税効果未認識額	5.5	投資有価証券評価損税効果未認識額	1.0
投資事業有限責任組合持分損失税効果未認識額	1.8	繰越欠損金	29.1
		関係会社株式売却	△33.2
繰越欠損金	7.0	その他	2.1
その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7		

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年９月21日　至平成22年３月31日)

	臨床検査事業及び周辺事業（百万円）	調剤薬局事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	12,656	7,227	19,884	－	19,884
(2) セグメント間の内部売上高	－	0	0	(0)	－
計	12,656	7,228	19,884	(0)	19,884
営業費用	12,066	6,807	18,874	360	19,234
営業利益	589	420	1,010	(360)	649
Ⅱ．資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	18,364	5,952	24,317	8,510	32,827
減価償却費	705	110	815	8	824
減損損失	－	－	－	3	3
資本的支出	546	73	620	7	627

（注）１．事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は363百万円であり、その主なものは、親会社の広報・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,510百万円であり、その主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券及び固定資産等であります。

４．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

５．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」５.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」 の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業費用が「臨床検査事業及び周辺事業」で51百万円、「消去又は全社」で２百万円それぞれ増加しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年９月21日　至平成22年３月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年９月21日　至　平成22年３月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、臨床検査事業、調剤薬局事業、ドラッグ事業を主要事業と位置付けており、各社毎に業績評価を行い、事業活動を展開しております。各社で取り扱う商品・サービスの種類・性質、経済的特徴が類似していることから、事業セグメントを集約した「臨床検査事業」、「調剤薬局事業」、「ドラッグ事業」の３つを報告セグメントとしております。

「臨床検査事業」は、主に各地の病院及び診療所等から臨床検体検査を受託し、検査結果を提供しております。「調剤薬局事業」は、処方箋に基づく調剤薬局の店舗運営をしております。「ドラッグ事業」は、医薬品を中核とし、ヘルス・ビューティ・ベビー関連の商品及び日用雑貨、食品等の販売事業を行なっております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年９月21日 至平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	合計
	臨床検査事業	調剤薬局事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,656	7,227	19,884	－	19,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	0	0	△0	－
計	12,656	7,228	19,884	△0	19,884
セグメント利益	589	420	1,010	△360	649
セグメント資産	18,364	5,952	24,317	8,510	32,827
その他の項目					
減価償却費	705	110	815	8	824
のれんの償却額	30	15	45	－	45
減損損失	－	－	－	3	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	546	73	620	7	627

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△360百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△363百万円が含まれております。その主なものは親会社の広報・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

（２）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,510百万円であり、その主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券及び固定資産であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）1	合計
	臨床検査事業	調剤薬局事業	ドラッグ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,730	15,705	15,591	57,027	－	57,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	32	－	32	△32	－
計	25,730	15,737	15,591	57,060	△32	57,027
セグメント利益	1,071	1,016	57	2,144	△139	2,004
セグメント資産	9,549	7,076	7,130	23,756	13,220	36,976
その他の項目						
減価償却費	1,187	198	503	1,889	196	2,086
のれんの償却額	51	48	97	198	－	198
減損損失	8	48	－	56	－	56
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	778	180	250	1,209	22	1,232

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額△139百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,203百万円及び内部取引の消去に伴う調整額1,063百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

（2）セグメント資産の調整額13,220百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券及び固定資産であります。

（3）減価償却費の調整額196百万円は、主に、全社資産に係る建物の減価償却費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

ｇ．報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	臨床検査事業	調剤薬局事業	ドラッグ事業	全社・消去	合計
当期末残高	246	142	879	－	1,268

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成21年９月21日　至平成22年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成21年９月21日 至 平成22年３月31日）

吸収分割による持株会社体制への移行

平成21年１月30日開催の当社取締役会において、当社の臨床検査事業及び周辺事業であるＩＴ事業及びバイオ事業を、当社を分割会社、㈱ファルココミュニケーションズ（平成22年３月21日付で商号を㈱ファルコバイオシステムズに変更）を承継会社とする吸収分割の実施を決議し、平成21年12月17日開催の定時株主総会で承認され、平成22年３月21日付で当社は同社を完全子会社とする持株会社体制に移行いたしました。

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の臨床検査事業及び周辺事業（ＩＴ事業、バイオ事業を含む）

② 企業結合の法的形式

当社を分割会社、㈱ファルコバイオシステムズ（当社の連結子会社）を承継会社とする吸収分割

③ 結合後企業の名称

㈱ファルコバイオシステムズ

④ 取引の目的を含む取引の概要

当社グループをより大きく発展させるために、各事業の競争力を更に強化し、企業価値を高めることができる経営体制の構築が必要であると判断し、持株会社体制に移行することといたしました。持株会社体制へ移行することにより、経営戦略と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

・株式交換による㈱示野薬局の完全子会社化

１．被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業　㈱示野薬局

事業の内容　ドラッグ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、臨床検査事業と調剤薬局事業を事業の柱として「医療総合サービス企業」を目指し、事業を展開しております。

このうち調剤薬局事業につきましては、㈱ファルコクリニカルプランとチューリップ調剤㈱の２社が営んでおり、近畿並びに北陸を中心に調剤薬局等を展開しております。一方、㈱示野薬局は、北陸を中心に地域に密着したドラッグストア等を展開しております。

本株式交換を経て、経営を一体化することにより、両社が保有する調剤薬局事業とドラッグ事業のノウハウ等並びに経営資源を共有し、迅速かつ効率的に相互活用できる態勢を構築することで、地域医療の一翼を担い、利便性の高い店舗・調剤薬局を展開し、企業価値向上を図る目的により、本株式交換を実施いたしました。

(3) 企業結合日（効力発生日）

平成22年４月１日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式　　株式交換

結合後企業の名称　　㈱示野薬局

(5) 取得した議決権比率

100％

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を対価として、㈱示野薬局株式の100％を取得したためであります。

２．連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年３月１日から平成23年２月28日まで

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

㈱示野薬局株式の取得原価は1,104百万円であり、その内訳は㈱示野薬局普通株式967百万円、及びアドバイザリー費用等136百万円であります。

４．株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

㈱示野薬局普通株式１株：当社普通株式64株

(2) 株式交換比率の算定方法

公正性を担保するための一環として、第三者機関に株式交換比率の算定について専門家としての意見を求めることとし、㈱エイ・ジー・エス・コンサルティングに株式交換比率の算定を依頼いたしました。

㈱エイ・ジー・エス・コンサルティングは、当社の株式価値については、市場株価法並びにディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法を採用し、㈱示野薬局の株式価値については、類似公開企業比較法及びディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法を採用して算定を行いました。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数　　1,024,000株

（新株発行624,000株、自己株式400,000株）

交付した株式の評価額　　967百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,075百万円

(2) 発生原因

将来に期待される超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,982百万円	流動負債	4,426百万円
固定資産	3,877百万円	固定負債	2,405百万円
資産合計	6,860百万円	負債合計	6,831百万円

（追加情報）

平成22年６月22日に提出した第23期有価証券報告書の連結財務諸表及び財務諸表の重要な後発事象において開示した企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額は、定期賃貸借期間に係るリース料総額に基づき算定しておりました。その後、当連結会計期間において、見積現金購入価額の算定に係る情報の取得が可能となったためリース資産及びリース負債に計上すべき価額を変更しております。このため、第23期有価証券報告書の重要な後発事象において開示した企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額の固定資産及び固定負債からそれぞれ2,680百万円減少しております。

・共通支配下の取引等

１．対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業名称：チューリップ調剤㈱（当社の連結子会社）管理事業

事業内容：当社の連結子会社であるチューリップ調剤㈱の管理

(2) 企業結合日

平成22年６月１日

(3) 企業結合の法的形式

㈱ファルコファーマシーズ（当社の連結子会社）を分割会社、㈱示野薬局（当社の連結子会社）を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

㈱示野薬局

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの持株会社体制への移行に伴い、北陸地域に拠点を持つ両社の人材資源の共有化及び意思決定の迅速化を図ることを目的としております。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　969.62円	１株当たり純資産額　1,016.35円
１株当たり当期純利益　12.20円	１株当たり当期純利益　73.45円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（百万円）	145	950
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	145	950
期中平均株式数（株）	11,948,858	12,944,016

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	当連結会計年度末 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	11,585	13,032
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	11,585	13,032
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	11,948,800	12,822,723

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
当社は、平成21年11月５日開催の当社取締役会の決議を経て、当社を株式交換完全親会社、㈱示野薬局を株式交換完全子会社とする株式交換契約書を締結し、平成21年12月17日開催の当社株主総会の承認を経て、平成22年４月１日を効力発生日として、本株式交換を実施いたしました。 (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率 ① 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業　㈱示野薬局 事業の内容　ドラッグ事業 ② 企業結合を行った主な理由 当社グループは、臨床検査事業と調剤薬局事業を事業の柱として「医療総合サービス企業」を目指し、事業を展開しております。 このうち調剤薬局事業につきましては、㈱ファルコクリニカルプランとチューリップ調剤㈱の２社が営んでおり、近畿並びに北陸を中心に調剤薬局等を展開しております。一方、㈱示野薬局は、北陸を中心に地域に密着したドラッグストア等を展開しております。 本株式交換を経て、経営を一体化することにより、両社が保有する調剤薬局事業とドラッグ事業のノウハウ等並びに経営資源を共有し、迅速かつ効率的に相互活用できる態勢を構築することで、地域医療の一翼を担い、利便性の高い店舗・調剤薬局を展開し、企業価値向上を図る目的により、本株式交換を実施いたしました。 ③ 企業結合日（効力発生日） 平成22年４月１日 ④ 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式　　株式交換 結合後企業の名称　　㈱示野薬局 ⑤ 取得した議決権比率 100％ (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳 ㈱示野薬局株式の取得原価は1,059百万円であり、その内訳は㈱示野薬局普通株式967百万円、及びアドバイザリー費用等91百万円であります。	(自己株式取得) 当社は、平成23年５月13日開催の取締役会において、会社法165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のように自己株式を取得することを決議いたしました。 (１) 自己株式の取得を行う理由 今後の経営環境の変化に対応し、資本政策の一環として取得いたします。 (２) 取得する株式の内容 ①取得する株式の種類 普通株式 ②取得の方法 信託方式による市場買付け ③取得する株式の総数 300,000株を上限とする (発行済株式総数に対する割合2.3％) ④取得価額 300百万円を上限とする ⑤株式の取得期間 平成23年５月16日～平成23年９月30日

前連結会計年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額 ① 株式の種類別の交換比率 ㈱示野薬局普通株式１株：当社普通株式64株 ② 株式交換比率の算定方法 公正性を担保するための一環として、第三者機関に株式交換比率の算定について専門家としての意見を求めることとし、㈱エイ・ジー・エス・コンサルティングに株式交換比率の算定を依頼いたしました。 ㈱エイ・ジー・エス・コンサルティングは、当社の株式価値については、市場株価法並びにディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法を採用し、㈱示野薬局の株式価値については、類似公開企業比較法及びディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法を採用して算定を行いました。 これらの算定結果を参考に当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。 ③ 交付した株式数及びその評価額 交付した株式数　1,024,000株 （新株発行624,000株、自己株式400,000株） 交付した株式の評価額　967百万円 (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 ① 発生したのれんの金額 1,026百万円 ② 発生原因 将来に期待される超過収益力により発生したものであります。 ③ 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却 (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 流動資産　2,982百万円 固定資産　6,561百万円 資産合計　9,544百万円 流動負債　4,426百万円 固定負債　5,086百万円 負債合計　9,512百万円	

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,530	2,813
有価証券	－	37
原材料及び貯蔵品	0	－
前払費用	37	32
繰延税金資産	48	44
関係会社短期貸付金	6,450	2,150
未収入金	－	335
その他	123	24
流動資産合計	10,189	5,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,582	6,654
減価償却累計額	△3,270	△3,459
建物（純額）	3,311	3,195
工具、器具及び備品	87	88
減価償却累計額	△67	△73
工具、器具及び備品（純額）	19	14
土地	3,790	3,790
その他	170	170
減価償却累計額	△145	△148
その他（純額）	25	22
有形固定資産合計	7,147	7,023
無形固定資産		
ソフトウエア	16	18
その他	1	1
無形固定資産合計	17	20
投資その他の資産		
投資有価証券	1,755	1,835
関係会社株式	2,260	3,038
関係会社長期貸付金	－	4,700
長期前払費用	5	3
繰延税金資産	83	167
保険積立金	739	785
その他	177	158
貸倒引当金	△58	△53
投資その他の資産合計	4,963	10,636
固定資産合計	12,128	17,680
資産合計	22,318	23,117

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,605	4,700
関係会社短期借入金	－	1,660
1年内返済予定の長期借入金	3,053	1,516
未払金	31	74
未払法人税等	54	9
未払費用	83	40
賞与引当金	33	4
その他	71	46
流動負債合計	7,933	8,052
固定負債		
長期借入金	3,666	3,550
退職給付引当金	79	－
役員退職慰労引当金	7	8
資産除去債務	－	81
その他	27	2
固定負債合計	3,780	3,642
負債合計	11,713	11,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金		
資本準備金	3,208	3,208
その他資本剰余金	308	899
資本剰余金合計	3,516	4,107
利益剰余金		
利益準備金	103	103
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500	3,500
繰越利益剰余金	468	623
利益剰余金合計	4,071	4,227
自己株式	△299	△124
株主資本合計	10,660	11,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55	△159
評価・換算差額等合計	△55	△159
純資産合計	10,605	11,423
負債純資産合計	22,318	23,117

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
検査売上高	11,207	－
商品売上高	449	－
その他の売上高	257	－
売上高合計	11,914	－
営業収益	－	1,656
売上原価		
製品期首たな卸高	24	－
商品期首たな卸高	26	－
当期検査原価	6,549	－
当期商品仕入高	364	－
合計	6,964	－
他勘定振替高	48	－
その他売上原価	220	－
売上原価合計	7,137	－
売上総利益	4,777	－
販売費及び一般管理費	4,642	－
営業費用	－	1,207
営業利益	134	448
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	6	14
受取配当金	236	24
投資有価証券売却益	－	6
関係会社受取賃貸料	29	－
その他	23	8
営業外収益合計	296	54
営業外費用		
支払利息	66	116
支払手数料	25	66
投資事業組合運用損	35	35
その他	1	18
営業外費用合計	128	236
経常利益	302	266
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	－
投資有価証券売却益	－	7
関係会社株式売却益	－	168
受取保険金	－	37
受取配当金	108	－
特別利益合計	118	213

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別損失		
固定資産除却損	38	0
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	57	66
関係会社株式評価損	－	130
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	23
特別損失合計	97	220
税引前当期純利益	322	259
法人税、住民税及び事業税	74	7
法人税等調整額	△23	△152
法人税等合計	51	△145
当期純利益	271	404

検査原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　検査試薬費		2,454	37.4	－	－
Ⅱ　外注検査費		897	13.7	－	－
Ⅲ　労務費		1,824	27.9	－	－
Ⅳ　経費	※２	1,373	21.0	－	－
当期総検査費用		6,550	100.0	－	－
他勘定振替高	※３	46		－	
期首仕掛品たな卸高		45		－	
期末仕掛品たな卸高		－		－	
当期検査原価		6,549		－	

（脚注）

前事業年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。	１．―――――
※２．経費のうち主なものは次のとおりであります。	２．―――――
減価償却費　433百万円	
賃借料　107百万円	
水道光熱費　72百万円	
消耗品費　238百万円	
機械計算費　87百万円	
※３．　他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	３．―――――
吸収分割によるたな卸資産の譲渡　46百万円	

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,371	3,371
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,371	3,371
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,208	3,208
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,208	3,208
その他資本剰余金		
前期末残高	58	308
当期変動額		
会社分割による増加	249	－
吸収分割による減少	－	△82
株式交換による増加	－	673
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	249	591
当期末残高	308	899
資本剰余金合計		
前期末残高	3,267	3,516
当期変動額		
会社分割による増加	249	－
吸収分割による減少	－	△82
株式交換による増加	－	673
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	249	591
当期末残高	3,516	4,107
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	103	103
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	103	103
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,700	3,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	△200	－
当期変動額合計	△200	－
当期末残高	3,500	3,500

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	116	468
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
剰余金の配当（中間配当）	－	△129
別途積立金の取崩	200	－
当期純利益	271	404
当期変動額合計	352	155
当期末残高	468	623
利益剰余金合計		
前期末残高	3,919	4,071
当期変動額		
剰余金の配当	△119	△119
剰余金の配当（中間配当）	－	△129
別途積立金の取崩	－	－
当期純利益	271	404
当期変動額合計	152	155
当期末残高	4,071	4,227
自己株式		
前期末残高	△299	△299
当期変動額		
株式交換による減少	－	294
自己株式の取得	△0	△119
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	△0	175
当期末残高	△299	△124
株主資本合計		
前期末残高	10,259	10,660
当期変動額		
会社分割による増加	249	－
吸収分割による減少	－	△82
株式交換による増加	－	673
株式交換による減少	－	294
剰余金の配当	△119	△119
剰余金の配当（中間配当）	－	△129
当期純利益	271	404
自己株式の取得	△0	△119
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	401	922
当期末残高	10,660	11,582

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△67	△55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	△104
当期変動額合計	11	△104
当期末残高	△55	△159
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△67	△55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	△104
当期変動額合計	11	△104
当期末残高	△55	△159
純資産合計		
前期末残高	10,192	10,605
当期変動額		
会社分割による増加	249	－
吸収分割による減少	－	△82
株式交換による増加	－	673
株式交換による減少	－	294
剰余金の配当	△119	△119
剰余金の配当（中間配当）	－	△129
当期純利益	271	404
自己株式の取得	△0	△119
自己株式の処分	－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	△104
当期変動額合計	413	817
当期末残高	10,605	11,423

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成21年９月21日 至 平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年９月21日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております （会計方針の変更） 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ――――――
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	原材料及び貯蔵品 ――――――

項目	前事業年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ① 平成19年３月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。 ② 平成19年４月１日以降に取得したものは定率法により償却しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建　　物　15～65年 工具器具備品　２～20年	(1) 有形固定資産 同左
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア　５年	(2) 無形固定資産 同左
	(3) リース資産 リース資産については、リース契約期間に基づくリース期間定額法により償却しております。	(3) リース資産 ――――――
	(4) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。	(4) 長期前払費用 同左
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、当事業年度において一括で費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」 の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は、当事業年度において、一括費用処理しております。 これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ54百万円減少しております。	――――――
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
５．収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準（進捗率の見積もりは原価比例法） その他のもの 工事完成基準（検収基準） （会計方針の変更） システム開発の請負に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準（検収基準）を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した請負契約から、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる請負契約（工事収益総額、工事原価総額及び決算日における進捗度を信頼性をもって見積ることができる請負契約）については工事進行基準（工事の進捗率見積りは原価比例法）を、その他の請負については工事完成基準（検収基準）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ―――――― ――――――
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円、税引前当期純利益は28百万円減少しております。 （企業結合に関する会計基準等の適用） 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

(7) 表示方法の変更

前事業年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（貸借対照表関係） 前事業年度において区分掲記しておりました「差入保証金」（当事業年度72百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 （損益計算書関係） 「支払手数料」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は23百万円であります。	――――――

(8) 追加情報

前事業年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当社は、平成22年３月21日に㈱ファルコＳＤホールディングスに商号変更し、吸収分割により、当社の臨床検査事業及び周辺事業であるＩＴ事業及びバイオ事業を㈱ファルココミュニケーションズ（平成22年３月21日付で商号を㈱ファルコバイオシステムズに変更）に承継し、持株会社体制に移行いたしました。 また、平成21年12月17日開催の第22回定時株主総会における定款の一部変更により、決算日を９月20日から３月31日に変更しました。 これにより、当事業年度は、平成21年９月21日から平成22年３月31日の６ヶ月11日間となっております。 このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。	当社は、平成22年３月21日付で、吸収分割により持株会社体制に移行しました。このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。 なお、持株会社への移行は前事業年度中に実施しておりますが、前事業年度における持株会社移行による影響は僅少であったため、当事業年度より損益計算書において営業収益及び営業費用として開示しております。

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
１．　――――――	※１．関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。 未収入金　243百万円
２．偶発債務 ㈱ファルコバイオシステムズ　4,516百万円 平成22年３月21日付の会社分割により㈱ファルコバイオシステムズが承継した債務につき、重畳的債務引受を行っております。	２．偶発債務 ㈱ファルコバイオシステムズ　1,559百万円 平成22年３月21日付の会社分割により㈱ファルコバイオシステムズが承継した債務につき、重畳的債務引受を行っております。 ㈱ファルコビジネスサポート　80百万円 平成22年10月１日付の会社分割により㈱ファルコビジネスサポートが承継した債務につき、重畳的債務引受を行っております。
３．当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行２行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 契約の総額　2,500百万円 借入実行残高　－百万円 借入未実行残高　2,500百万円	３．当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行２行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 契約の総額　5,500百万円 借入実行残高　－百万円 借入未実行残高　5,500百万円

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※４．財務制限条項 (1) １年内返済予定の長期借入金のうち200百万円には、下記の財務制限条項が付されております。 ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、２期連続して損失とならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、２期連続して損失とならないこと。	※４．財務制限条項 (1) ――――――
(2) １年内返済予定の長期借入金のうち600百万円及び長期借入金のうち2,100百万円には、下記の財務制限条項が付されております。 ・各年度の決算期及び第２四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第２四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年９月期以降の決算期につき２期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年９月期以降の決算期につき２期連続して損失とならないようにすること。	(2) １年内返済予定の長期借入金のうち600百万円及び長期借入金のうち1,500百万円には、下記の財務制限条項が付されております。 ・各年度の決算期及び第２四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第２四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年９月期以降の決算期につき２期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年９月期以降の決算期につき２期連続して損失とならないようにすること。
(3) タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項が付されております。 ・各年度の決算期及び第２四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第２四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年９月期以降の決算期につき２期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年９月期以降の決算期につき２期連続して損失とならないようにすること。	(3) タームアウト型コミットメントライン契約（平成21年11月17日締結）には、下記の財務制限条項が付されております。 ・各年度の決算期及び第２四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第２四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年９月期以降の決算期につき２期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年９月期以降の決算期につき２期連続して損失とならないようにすること。

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
	(4) タームアウト型コミットメントライン契約（平成23年３月31日締結）には、下記の財務制限条項が付されております。 ・各年度の決算期及び第２四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第２四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成23年３月期以降の決算期につき２期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成23年３月期以降の決算期につき２期連続して損失とならないようにすること。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費　10百万円 吸収分割によるたな卸資産の譲渡　37 計　48	１．――――――
※２．販売費に属する費用のおおよその割合は83.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費　237　百万円 販売手数料　759 役員報酬　104 給与及び賞与　1,531 賞与引当金繰入額　33 退職給付費用　84 役員退職慰労引当金繰入額　46 福利厚生費　305 減価償却費　272 賃借料　140 消耗品費　323 雑費　372	※２．営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　57百万円 給与及び賞与　221 賞与引当金繰入額　4 福利厚生費　86 減価償却費　196 租税公課　74 業務委託料　272 雑費　151
３．――――――	※３．関係会社との主な取引は次のとおりであります。 営業収益　1,640　百万円 営業費用　303
※４．受取配当金 関係会社からの受取配当金であり、臨時かつ多額に発生したため、通常の受取配当金とは区分し、特別利益に計上しております。	４．――――――
※５．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　13百万円 構築物　0百万円 工具器具備品　15百万円 リース資産　2百万円 ソフトウェア　6百万円 計　38百万円	※５．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　0百万円 工具器具備品　0百万円 計　0百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成21年９月21日 至平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	407,237	140	－	407,377
合計	407,237	140	－	407,377

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	407,377	150,077	400,000	157,454
合計	407,377	150,077	400,000	157,454

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加150,077株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２.普通株式の自己株式数の減少400,000株は、㈱示野薬局との統合の際の株式交換による交付であります。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式2,260百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式3,038百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）		当事業年度 （平成23年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（単位：百万円）		（単位：百万円）
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金不算入額	13	賞与引当金損金不算入額	1
未払事業税	11	未払事業税	2
貸倒引当金損金算入限度超過額	20	貸倒引当金損金算入限度超過額	16
退職給付引当金損金不算入額	31	役員退職慰労引当金損金不算入額	3
役員退職慰労引当金損金不算入額	2	投資有価証券評価損損金不算入額	100
投資有価証券評価損損金不算入額	118	減価償却超過額	30
関係会社株式評価損	572	繰越欠損金	657
その他	158	その他	108
繰延税金資産小計	929	繰延税金資産小計	920
評価性引当額	△797	評価性引当額	△686
繰延税金資産合計	131	繰延税金資産合計	233
		繰延税金負債	
		資産除去債務	△21
		繰延税金負債合計	△21
		繰延税金資産の純額	212
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	（単位：％）		（単位：％）
法定実効税率	40.0	法定実効税率	40.0
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△69.1
住民税均等割	5.6	住民税均等割	0.6
貸倒引当金税効果未認識額	△3.5	貸倒引当金税効果未認識額	△1.5
投資有価証券評価損税効果未認識額	7.3	投資有価証券評価損税効果未認識額	△7.0
投資事業有限責任組合持分損失税効果未認識額	2.4	資産除去債務	12.7
		関係会社株式評価損	△225.6
		繰越欠損金	187.1
その他	1.5	その他	6.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△55.9

（企業結合等関係）

前事業年度(自　平成21年９月21日　至　平成22年３月31日)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　887.56円	１株当たり純資産額　890.85円
１株当たり当期純利益　22.74円	１株当たり当期純利益　31.28円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（百万円）	271	404
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	271	404
期中平均株式数（株）	11,948,858	12,944,016

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	10,605	11,423
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	10,605	11,423
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	11,948,800	12,822,723

(重要な後発事象)

前事業年度 (自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
当社は、平成21年11月５日開催の当社取締役会の決議を経て、当社を株式交換完全親会社、㈱示野薬局を株式交換完全子会社とする株式交換契約書を締結し、平成21年12月17日開催の当社株主総会の承認を経て、平成22年４月１日を効力発生日として、本株式交換を実施いたしました。 (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率 ① 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業　㈱示野薬局 事業の内容　ドラッグ事業 ② 企業結合を行った主な理由 当社グループは、臨床検査事業と調剤薬局事業を事業の柱として「医療総合サービス企業」を目指し、事業を展開しております。 このうち調剤薬局事業につきましては、㈱ファルコクリニカルプランとチューリップ調剤㈱の２社が営んでおり、近畿並びに北陸を中心に調剤薬局等を展開しております。一方、㈱示野薬局は、北陸を中心に地域に密着したドラッグストア等を展開しております。 本株式交換を経て、経営を一体化することにより、両社が保有する調剤薬局事業とドラッグ事業のノウハウ等並びに経営資源を共有し、迅速かつ効率的に相互活用できる態勢を構築することで、地域医療の一翼を担い、利便性の高い店舗・調剤薬局を展開し、企業価値向上を図る目的により、本株式交換を実施いたしました。 ③ 企業結合日（効力発生日） 平成22年４月１日 ④ 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式　　株式交換 結合後企業の名称　　㈱示野薬局 ⑤ 取得した議決権比率 100％ (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳 ㈱示野薬局株式の取得原価は1,059百万円であり、その内訳は㈱示野薬局普通株式967百万円、及びアドバイザリー費用等91百万円であります。	(自己株式取得) 当社は、平成23年５月13日開催の取締役会において、会社法165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のように自己株式を取得することを決議いたしました。 (１) 自己株式の取得を行う理由 今後の経営環境の変化に対応し、資本政策の一環として取得いたします。 (２) 取得する株式の内容 ①取得する株式の種類 普通株式 ②取得の方法 信託方式による市場買付け ③取得する株式の総数 300,000株を上限とする (発行済株式総数に対する割合2.3％) ④取得価額 300百万円を上限とする ⑤株式の取得期間 平成23年５月16日～平成23年９月30日

前事業年度 （自　平成21年９月21日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額 ① 株式の種類別の交換比率 ㈱示野薬局普通株式１株：当社普通株式64株 ② 株式交換比率の算定方法 公正性を担保するための一環として、第三者機関に株式交換比率の算定について専門家としての意見を求めることとし、㈱エイ・ジー・エス・コンサルティングに株式交換比率の算定を依頼いたしました。 ㈱エイ・ジー・エス・コンサルティングは、当社の株式価値については、市場株価法並びにディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法を採用し、㈱示野薬局の株式価値については、類似公開企業比較法及びディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法を採用して算定を行いました。 これらの算定結果を参考に当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。 ③ 交付した株式数及びその評価額 交付した株式数　1,024,000株 （新株発行624,000株、自己株式400,000株） 交付した株式の評価額　967百万円 (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 ① 発生したのれんの金額 1,026百万円 ② 発生原因 将来に期待される超過収益力により発生したものであります。 ③ 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却 (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 流動資産　2,982百万円 固定資産　6,561百万円 資産合計　9,544百万円 流動負債　4,426百万円 固定負債　5,086百万円 負債合計　9,512百万円	